

表1 活動領域別の団体分布

活動領域	H21年度調査		H24年度調査	
	団体数	構成比%	団体数	構成比%
保健、医療又は福祉の増進	84	24.9%	38	28.4%
社会教育の推進	4	1.2%	3	2.2%
まちづくりの推進	27	8.0%	13	9.7%
観光の振興	-	-	2	1.5%
中山間地域の振興	-	-	2	1.5%
学術、文化、芸術又はスポーツの振興	36	10.7%	13	9.7%
環境の保全	32	9.5%	10	7.5%
災害救援	1	0.3%	1	0.7%
地域安全活動	3	0.9%	2	1.5%
人権の擁護又は平和の推進	2	0.6%	3	2.2%
国際協力	10	3.0%	0	0.0%
男女共同参画社会の形成の促進	5	1.5%	3	2.2%
こどもの健全育成	23	6.8%	13	9.7%
情報化社会の発展	5	1.5%	5	3.7%
科学技術の振興	1	0.3%	0	0.0%
経済活動の活性化	5	1.5%	4	3.0%
職業能力の開発又は雇用機会の拡充	7	2.1%	3	2.2%
消費者の保護	0	0.0%	2	1.5%
他の団体の連絡、助言、又は援助	0	0.0%	2	1.5%
その他	93	27.5%	15	11.2%
合計	338	100.0%	134	100.0%

活動領域の中で一番多かったのは、21年度調査と同様に「保健、医療又は福祉の増進」であった。

次いで「まちづくりの推進」、「学術、文化、芸術又はスポーツの振興」、「こどもの健全育成」と続く。

「環境の保全」、「国際協力」、「科学技術の振興」が下がっているが、領域別では目立った変化はない。

活動資金の規模において、年間100万円未満と回答した団体が54.9%から30.9%へと減少し、1,000万円以上の収入を得ている団体が17.9%から36.1%へと増加した。

財政規模の大きな団体が増えている一方100万円未満の規模の団体も全体の1/3近く存在している。

表2 活動資金規模別の団体分布

資金規模	H21年度調査				H24年度調査			
	年間収入		年間支出		年間収入		年間支出	
	団体数	構成比%	団体数	構成比%	団体数	構成比%	団体数	構成比%
10万円未満	77	25.9%	74	25.4%	11	11.3%	12	12.1%
10万～50万円未満	59	19.9%	60	20.6%	13	13.4%	14	14.1%
50万～100万円未満	27	9.1%	28	9.6%	6	6.2%	7	7.1%
100万～300万円未満	38	12.8%	35	12.0%	12	12.4%	10	10.1%
300万～500万円未満	19	6.4%	18	6.2%	7	7.2%	8	8.1%
500万～1000万円未満	24	8.1%	24	8.2%	13	13.4%	11	11.1%
1000万～5000万円未満	48	16.2%	48	16.5%	29	29.9%	31	31.3%
5000万円以上	5	1.7%	4	1.4%	6	6.2%	6	6.1%
合計	297	100.0%	291	100.0%	97	100.0%	99	100.0%

54.9%

30.9%

17.9%

36.1%

表3 活動開始当初からの活動資金規模の変化

資金規模の変化	H21年度調査		H24年度調査	
	団体数	構成比%	団体数	構成比%
拡充した	131	39.7%	47	43.5%
変化してない	120	36.4%	44	40.7%
縮小した	79	23.9%	17	15.7%
合 計	330	100.0%	108	100.0%

全ての種別において、21年度から増加しているが、「民間助成団体等からの助成金収入」が最も低く、次いで「寄付金収入」が低い。

表4 活動資金の調達状況

活動資金の種別		H21年度調査			H24年度調査		
		あり	なし	合計	あり	なし	合計
会 費	団体数	224	110	334	90	22	112
	構成比%	67.1%	32.9%	100.0%	80.4%	19.6%	100.0%
寄付金収入	団体数	125	204	329	47	64	111
	構成比%	38.0%	62.0%	100.0%	42.3%	57.7%	100.0%
独自事業収入	団体数	131	200	331	55	55	110
	構成比%	39.6%	60.4%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%
行政からの補助事業・委託事業収入	団体数	138	194	332	58	51	109
	構成比%	41.6%	58.4%	100.0%	53.2%	46.8%	100.0%
民間助成団体等からの助成金収入	団体数	94	237	331	35	75	110
	構成比%	28.4%	71.6%	100.0%	31.8%	68.2%	100.0%

表5 力を入れた資金調達活動の内容

活動内容	H21年度調査		H24年度調査	
	団体数	構成比%	団体数	構成比%
寄付金集め	61	14.1%	5	6.8%
補助金・助成金・委託金申請	176	40.6%	35	47.9%
独自事業収入の拡大	102	23.6%	15	20.5%
会員拡大による会費収入の拡大	75	17.3%	13	17.8%
その他	19	4.4%	5	6.8%
合 計	433	100.0%	73	100.0%

21年度と比べ「寄付金集め」が14.1%から6.8%となった一方、「補助金・助成金・委託金申請」による調達は40.6%から47.9%と増加し、半数近い団体が補助金等の申請に力を入れたと答えている。

表6 目標とする活動水準を実施するための人材等確保の現状

人材等の種類		H21年度調査			H24年度調査		
		十分	不十分	合計	十分	不十分	合計
活動又は事業を企画・リードする中心メンバーの数	団体数	98	223	321	26	81	107
	構成比%	30.5%	69.5%	100.0%	24.3%	75.7%	100.0%
中心メンバーが企画した活動又は事業を実施する際に動いてくれる(臨時の協力者を含む)の数	団体数	90	224	314	31	74	105
	構成比%	28.7%	71.3%	100.0%	29.5%	70.5%	100.0%
組織を管理・運営するための事務局体制(事務局員数)	団体数	104	215	319	28	77	105
	構成比%	32.6%	67.4%	100.0%	26.7%	73.3%	100.0%
活動にアドバイスをくれる専門家の数	団体数	134	174	308	35	68	103
	構成比%	43.5%	56.5%	100.0%	34.0%	66.0%	100.0%
活動に協力してくる他のNPOや市民活動団体の数	団体数	109	182	291	25	75	100
	構成比%	37.5%	62.5%	100.0%	25.0%	75.0%	100.0%

「活動を支援してくれる企業」では、「あり」の回答が3.8%増となったが、全体の1/3にも届いていない。

表7 活動を支援してくれる企業や行政職員の存在

	活動を支援してくれる 企業					
	あり		なし		合計	
	団体数	構成比%	団体数	構成比%	団体数	構成比%
H21年度調査	90	28.3%	228	71.7%	318	100.0%
H24年度調査	35	32.1%	74	67.9%	109	100.0%

	活動を支援してくれる 行政職員					
	あり		なし		合計	
	団体数	構成比%	団体数	構成比%	団体数	構成比%
H21年度調査	175	55.6%	140	44.4%	315	100.0%
H24年度調査	60	54.1%	51	45.9%	111	100.0%

「活動を支援してくれる行政職員」では、「あり」の回答が若干減少したものの、過半数を超えている。